

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名【新】子育て世帯負担軽減事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係

電話番号：058-272-1111(内2680)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,690,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,690,000	0	0	0	0	0	0	0	2,690,000
決定額	2,690,000	2,690,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・物価高騰などにより、子育てを行う世帯の負担増が懸念される。
- ・将来を担う子供の養育に係る経済的な負担の軽減を図る必要がある。

(2) 事業内容

- ・高校3年生までの子どもがいる一定の所得未満の世帯に対し、1世帯あたり1万5千円の給付金を一律に支給する。

(対象世帯) 保護者の所得が児童手当の支給対象となる金額と同等未満の世帯

- ・給付金を支給するにあたり必要となる経費の一部について、市町村へ補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,690,000	市町村に対する補助
合計	2,690,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 他団体の状況

情勢を踏まえ、他県や県内市町村において物価等高騰対策を実施・検討中

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	育て世帯負担軽減事業費補助金
補助事業者(団体)	市町村 (理由) 子育て世帯の状況を的確に把握しているため
補助事業の概要	(目的) 子育て世帯の経済的負担軽減を図るため (内容) 世帯あたり2万円を一律支給
補助率・補助単価等	定率 (内容) 10/10 (理由) 近県の状況を加味
補助効果	子育て世帯の経済的負担の軽減
終期の設定	(理由) R4年度限りを予定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 子育て世帯の経済的負担の軽減</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①	指標の設定になじまない					
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
--------------------	-------	------	------

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項 子育て世帯への支援
--

(次年度の方向性)

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の情勢を注視し、必要に応じて対策を検討する。
